



URL <https://kanagawanet.org/>

市民社会を強くする

7月23日に神奈川ネットサマースクール第一弾として、早稲田大学社会科学総合学院名誉教授の坪郷貴先生による「地域発！市民が参加する政治」と題した学習会が開催されました。

長瀬みさ(座間市民ネット/市議)



2011年東日本大震災・2020年からのコロナパンデミック・2022年ウクライナへのロシア侵攻と、10年余で天災と疫病と戦争が起り、社会も価値観も大きく変化しています。災害も多発し、減災だけでなく回復力のある社会をめざすことが必要となっています。

分権をすすめる

2000年に地方分権一括法が制定され、国と自治体の関係は主従・上下関係から対等・協力関係に変わりました。自治体には人口減少社会に対応した都市の再構築など、地域単位の政策作りが求められています。自治体議会には自ら条例を制定するという大きな役割があります。しかしこの20年余りを見ても、自治行

政権・自治立法権・自治財産権を持つ「地方政府」を確立する方向に向かっているとは言えませんが、むしろ「地方が消滅する」と脅しのようにならわれ、地方創生という名目で国の統制が強まり、自治の意識が弱くなっている傾向があります。多様な主体が参加した自治体レベルの市民政治により、市民社会を強化する必要があります。

参加型政治を広げる

国連が2030年を目標にした持続可能な開発目標SDGsは、企業や政府(国・自治体)の取組みを促しました。生活している現場から中長期のまちづくりの構想を積み重ねていくことが求められ、縦割りではなく多くの人と議論をしていくことが重要です。ヨーロッパ諸国のよ

官主導で行ってきた国の政治は、地域のニーズが把握できず、はぐな政策に陥りがちです。その失敗例を幾度となく私たちは見してきました。一方、市民活動や独自の市民調査により、政策や制度が作られ、実施されていくのが市民政治です。地域で生活する市民は様々な問題に直面し、多様なニーズが生まれ、市民活動が自由に行われています。地域の声をも

市民と政策提案

市民と共に進んできた政策提案運動の一つとして、2016年には生活クラブ生協と神奈川ネットの政策協議会をつくり、共同で市民政策提案運動が展開されてきました。2023年統一地方選挙に向けても、政治を生活の道具として、生活を自治する取り組みを地域から進めるための市民政策提案がまとめられています。

市民参加を通じて、自治体を市民の自治機構にするための営みに転換していくため、地域発の市民政治の重要性とネットの存在意義を再確認する機会となりました。ローカルパーティとして神奈川ネットの役割を果たすよう今後も取り組んでいきます。

民主主義の実践と地域づくり

視点



加藤陽子 (座間市民ネット)

参議院選挙中の安倍元首相銃撃事件に対して「民主主義への挑戦」と当初、多く報道されました。しかし、宇野重規東大教授が、民主主義について「参加と責任のシステム」と定義し、今回の事件は「民主主義の敗北」としたのに着目すべきと考えます。宇野氏は、民主主義とは古代ギリシアで一般市民が国会に参加して平等な立場で発言し、最終的に一票を投じて意思決定を行ったことに由来し、民主主義の本質は、市民自ら問題解決に当たることで当事者意識を持つことにあるとトクヴィルの言説から示しています。また、民主主義は市民が可能な範囲で公共に携わり、責任を分かち持つことが重要とし、政治における代議制民主主義、選挙などの制度だけを指すのではなく、公共的な議論を行う議会の意思決定と、市民の参加と責任のシステムを不断に結びつけていくことの必要があるとしています。

神奈川ネットは、これまでそれぞれの地域で、子育て支援や高齢者の生活支援、環境問題の解決のために、大勢の市民と共に必要とされるサービスの創出等まちづくりを担ってきました。私たちのこの参加と責任による活動は、民主主義の実践です。

さまざまな困難を抱える時代にあつて、私たちも地域でのセーフティネットづくりをさらに進めていく必要があります。それが「参加と責任のシステム」民主主義への信頼につながり、政治への信頼をつくっていくことと考えます。

強権国家の脅威が深刻